

Title	尾崎巖教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Iwao Ozaki
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.4 (1993. 1) ,p.739(211)- 742(214)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930101-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

尾崎 巖 教授略歴・著作目録

1992年12月現在

学 歴

- 1950年3月 慶應義塾大学法学部卒業
1950年4月 慶應義塾大学経済学部大学院（旧制）入学
1953年3月 慶應義塾大学経済学部大学院（旧制）修了
1968年3月 経済学博士を授与（慶應義塾大学第313号）

職 歴

- 1951年6月～1955年3月 慶應義塾大学経済学部副手
1955年4月～1959年3月 慶應義塾大学経済学部助手
1959年4月～1968年3月 慶應義塾大学経済学部助教授
1963年4月～1964年12月 経済企画庁経済研究所主任研究官兼任
1965年1月～1966年3月 ハーバード大学留学
1968年4月～現在 慶應義塾大学経済学部教授
1970年4月～1972年3月 日本経済データ開発センター研究所所長兼任
1972年4月～1981年10月 慶應義塾大学産業研究所副所長兼任
1972年4月～1989年3月 早稲田大学大学院経済学研究科講師兼任
1980年4月～1981年3月 京都大学経済研究所講師兼任
1981年10月～1987年9月 慶應義塾大学産業研究所所長兼任

学外委員等

- 1966年8月～1989年4月 経済企画庁経済審議会計量部会委員
1968年11月～1970年10月 労働省婦人少年問題審議会委員
労働省スト規制法調査会委員
1974年4月～ 経済企画庁国民経済計算調査会議委員
1978年1月～1981年10月 通産省工業技術院産業技術開発長期計画策定委員会委員
1979年9月～ 通商産業省産業構造審議会産業資金部会委員
1989年5月～ 環太平洋産業連関分析学会代表
1991年 ～ 国際産業連関学会（International Input-Output Association）副会長

所属学会

理論計量経済学会，日本統計学会，環太平洋産業連関分析学会，国際産業連関学会，文化経済学会

著書・論文等

- 1953年 「企業生産函数の分析——Linear Programming の立場から」『三田学会雑誌』46巻4号 慶應義塾大学経済学部
1954年 「産業生産性の計測——製紙産業への適用——」『三田学会雑誌』47巻12号 慶應義塾大学経済学部
1956年 「経済学的生産函数の計測——産業内規模別企業の異質性に関する考察を含めて——」『三田学会

- 雑誌』49巻5号 慶應義塾大学経済学部
- 1957年 「労働需要の機構——生産函数・生産者行為・賃金格差の関係を 含めて——」『三田学会雑誌』50巻7号 慶應義塾大学経済学部
- 1958年 「生産函数の計測と企業の理論」『経済研究』Vol. 9 No. 1 一橋大学
- 1958年 「所得-余暇選好場の測定(1)」『三田学会雑誌』51巻7号 慶應義塾大学経済学部
- 1958年 「労働供給機構の変位に関する計量的考察」『三田経済学年報』No. 2 慶應義塾大学経済学会
- 1959年 「わが国における就業機構の計量的分析」『日本労働協会雑誌』No. 2, 3 日本労働協会
- 1959年 「労働需要の構造」寺尾琢磨編『雇用』日本経済の分析4 春秋社
- 1960年 「賃金変動と就業構造(1)——賃金最低水準の成立過程と零細自営業主及び家族従業者群の存在条件——」『三田学会雑誌』53巻1号 慶應義塾大学経済学部
- 1960年 「年令別女子労働力率の変動要因」『三田学会雑誌』53巻7号 慶應義塾大学経済学部
- 1960年 「経済成長下における企業行動」『産業と経営』産業関係講座
- 1961年 「有業率変動の分析——勤労者家計の労働供給構造の解明——」『三田学会雑誌』54巻4号 慶應義塾大学経済学部
- 1961年 「勤労者家計における有業率変動の研究」『経済分析』12月号 経済企画庁経済研究所
- 1962年 「経済発展と就業機構——労働供給機構に関する経験的接近——」(共著)『三田経済学年報』No. 6 慶應義塾大学経済学会
- 1964年 「労働供給函数の計測」『計量経済学シンポジウム年報』1964年 慶應義塾大学経済学会
- 1965年 『わが国製造業における投入構造——商品ベース生産函数の計測——』(共著)研究叢書 第16号 経済企画庁経済研究所
- 1967年 「規模の経済性とレオンティエフ投入係数の変化」『三田学会雑誌』59巻9号 慶應義塾大学経済学部
- 1968年 『物価安定と所得政策』(共著)物価・賃金・所得生産性研究会報告書 経済企画協会
「産業構造の変化と技術構造」『三田学会雑誌』61巻3号 慶應義塾大学経済学部
- 1969年 「商品ベース投入関数の計測」『季刊理論経済学』Vol. XX, No. 1 理論・計量経済学会 東洋経済新報社
- 1969年 「労働生産性の変化と工場規模」『日本労働協会雑誌』7月号 日本労働協会
- 1969年 「レオンティエフ体系における技術構造」『三田学会雑誌』62巻8号 慶應義塾大学経済学部
- 1970年 『実証分析のための現代経済学』(共著)NHK市民大学叢書12 日本放送出版協会
- 1970年 「物価と成長のトレード・オフ」『経済評論』5月号 日本評論社
- 1970年 「経済の基本的構造の決定(一)——投入・産出分析の手法による——」(共著)『三田学会雑誌』63巻6号 慶應義塾大学経済学部
- 1970年 “Economies of Scale and Input-Output Coefficients”, in *Applications of Input-Output Analysis*, ed. A. P. Carter and A. Brody, North-Holland Chapter 13, 1970
- 1972年 『経済成長と技術構造の変化』創文社
- 1971年 「戦後25年・日本経済の到達点」『経済セミナー』1971年8月臨時増刊号 日本評論社
- 1972年 「産業構造と貿易構造の変化——産業連関分析の手法による——」(共著)『三田学会雑誌』65巻12号 慶應義塾大学経済学部
「産業構造転換の経済的諸条件」『経済評論』3月号 日本評論社
- 1974年 「日本産業の構造転換の実証分析」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズ No. 29 東洋経済新報社
- 1974年 「産業構造の転換と中小企業」『商工金融』24巻8号 商工組合中央金庫
- 1974年 「新産業政策の条件」『エコノミスト』臨時増刊8月号 毎日新聞社
- 1974年 「技術・産業構造と資源」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズ No. 30 東洋経済新報社
- 1974年 「日本の産業構造」『地域開発ニュース』88号~110号連載(1974.11~1977.6) 東京電力

- 1975年 「安定成長経済の構造的条件」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズ No. 32 東洋経済新報社
- 1975年 「歴史的転換に立つ産業構造」『中央公論』経営問題秋季号9月号 中央公論社
- 1975年 「日本の産業構造と雇用問題——西ドイツとの比較——」『経済評論』12月号 日本評論社
- 1975年 「自由主義体制における経済計画の役割」『経済セミナー』No. 251 日本評論社
- 1975年 「日本経済の進路——減速経済下の産業構造を考える——」『中央公論』経営問題春季特別号 中央公論社
- 1976年 「産業構造の転換と技術体系」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズNo. 36 東洋経済新報社
- 1976年 「新しい技術体系の確立と技術開発」『慶應ビジネス・フォーラム』No. 18 慶應義塾大学ビジネススクール
- 1976年 「産業構造の転換と産業政策」『転換期の経済政策』今井賢一・新開陽一編 日本経済新聞社
- 1976年 “Industrial Structure and Employment—The Experiences in Japanese Economic Development, 1955—68”, *The Developing Economies*, XIV-4 1976年12月 アジア経済研究所
- 1976年 “The Effects of Technological Change on the Economic Growth of Japan, 1955—1970”, International Conference on Input-Output Techniques, 6th, Ninnu, 1974 *Advances in Input-Output Analysis*; preceding of the 6th International Conference on Input-Output Techniques, ed. Polenske and Skolka, Cambridge Mass: Ballinger Publishing Co. 1976
- 1977年 「先進国間貿易と日本経済」『経済セミナー』増刊号 日本評論社
- 1977年 「発展の構造としての日本経済」『経済評論』5月号 日本評論社
- 1977年 「日本産業構造の分析理論と実証」『季刊現代経済』29号 日本経済新聞社
- 1978年 「生産関数論覚書」『経済研究』29巻3号 一橋大学
- 1978年 「中間財貿易の拡大と日本の雇用・産業構造——「日米連結産業連関表」による実証分析——」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズ No. 46 東洋経済新報社
- 1979年 「経済発展の構造分析 (一) 構造変化を含むレオンティエフ動学体系」『三田学会雑誌』72巻6号 慶應義塾大学経済学部
- 1979年 “Technological Change and the Pattern of Economic Development”, in the Selected Paper presented at the 7th international Input-Output Conference, held at Innsbruck, (Ozaki, Shimizu), Austria, 1
- 1980年 「経済発展の構造分析 (二)——規模の経済性と設備の不分割性の測定——」(共著)『三田学会雑誌』73巻1号 慶應義塾大学経済学部
- 1980年 「進展する構造変化への経済学への対応」『季刊現代経済』No. 40 日本経済新聞社
- 1980年 「経済発展の構造分析 (三)——経済の基本的構造の決定——」『三田学会雑誌』73巻5号 慶應義塾大学経済学部
- 1980年 「産業政策——技術開発政策と自由企業体制——」『貿易と関税』1月号 日本関税協会
- 1980年 “Structural Change and Industrial Policies—The Experience in the Japanese Economy—”, Proceedings of the International Symposium on Industrial Policies 80's, Madrid, Spain, 1980
- 1981年 「エネルギーと産業構造——世界経済の視点から——」『エネルギー・資源』Vol. 2, No. 4 エネルギー・資源研究会
- 1981年 「技術立国の経済的条件を問う」『週刊東洋経済』近代経済学シリーズ No. 59 東洋経済新報社
- 1981年 「自由貿易体制と農業——その世界的背景——」『農業と経済』臨時増刊号 48巻7号 富民協会／毎日新聞社
- 1982年 「ロボットと日本産業構造の転換」『経済セミナー』No. 331 日本評論社
- 1982年 「労働と所得の分配」(W. W. レオンティエフ翻訳)『日経サイエンス』No. 11 Vol. 12 日経サイエンス社

- 1982年 『日・米・欧三極産業連関の国際構造比較に関する研究』（共著）産業構造調査研究報告書 統計研究会
- 1983年 「産業政策の変遷」『経済セミナー』No. 344, 9月号 日本評論社
- 1983年 「長期エネルギー戦略の二つの選択」『エネルギーフォーラム』No. 347 電力新報社
- 1983年 “The Impact of Energy Costs on Industrial Activity”, in *Energy and Structural Energy and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Papers and Proceedings of the 13th Pacific Trade and Development Conference held in Manila, Philippines.
- 1984年 「KEO-電研モデルの構成——経済・エネルギーの相互依存分析——」（共著）『電力中央研究所報告』研究報告：583008 電力中央研究所
- 1984年 「テクノロジー・ギャップと低開発国問題——ASEAN 諸国の考察を含めて」『世界経済の動的展開』統計研究会
- 1985年 「エネルギー効率の国際化への政策発想」『エネルギーフォーラム』9月号 電力新報社
- 1986年 「レオンティエフ動学体系と規模の経済性」『三田商学研究』29巻1号 慶應義塾大学商学部
- 1987年 「産業の空洞化と雇用の将来——国際的視野に立つ雇用政策の必要性——」『日本労働協会雑誌』1月号 日本労働協会
- 1987年 「国際分業化時代へのシナリオと日本経済——均衡拡大への途——」『エネルギーフォーラム』3月号 電力新報社
- 1989年 「規模の経済性と構造変化(1)」（共著）『三田学会雑誌』81巻4号 慶應義塾大学経済学部
- 1989年 「二国間の経済的相互依存関係の変容——国際投入-産出分析の手法による——」（共著）『三田商学研究』32巻1号 慶應義塾大学商学部
- 1989年 “A Theoretical Framework for the International Input-Output Table”, The 9th Conference on Input-Output Technique, Hungary, September 10-14, 1989 (M. Kuroda, M. Shimizu and I. Ozaki)
- 1992年 「経済発展モデルの構築に向けて——計量経済学の立場から——大石泰彦・福岡正夫編『経済理論と計量分析』早稲田大学出版部
- 1992年 『統計学』（共著）第2版 経済学全集15 筑摩書房